

2021年度事業報告書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

特定非営利活動法人フードバンク関西

フードバンク関西は、2022年3月31日をもって第19期会計年度を終了いたしました。ご支援賜りました皆さまに心より感謝いたしまして、以下、事業報告をいたします。

I 事業活動の概況

2年に及ぶコロナ禍で、生活困窮者支援の役割を担うフードバンク活動への期待が大きくなり、当法人に対しても、企業や個人の方々から食品やお金でのご支援が増えたと同時に、困窮する個人世帯からも直接支援を求められることが多くなりました。当法人では、そのような個人からの直接の支援要請について、今年度はのべ1017件に食品を宅配で送りました。また、生活が苦しい子育て世帯に対して、条件を設けて公募し、夏休みと年末に計1246世帯に食品パックを宅配で送る事業を行いました。これらの事業を行うにあたっては、多くの食品関連企業をはじめ、他分野の企業や団体、個人の皆さま方からご賛同を得て、食品の寄贈や運営費のご寄付など多大なご支援を賜ることができました。支援の手を差し伸べたい人たちと支援を必要とする人たちとを食品を介してつなぐ役割を果たせたのは大きな成果だと思います。

2021年10月より新たに出入庫管理システムを導入しました。クラウド上で大量の出入庫データを一元管理でき、トレーサビリティの強化と適切な在庫管理ができるようになりました。このシステム導入によって増大する取扱量にも対応でき、より適切で効率的な食品管理と分配を推進することができるようになります。

2021年度もたびたびの緊急事態宣言発令があり、自団体、他団体主催のイベントの開催がほとんどなく、そこでの活動紹介の機会が得られませんでした。その一方、大学や高校、中学校から講演の依頼を受けることが多く、若い世代に日本の食品ロスの現状やフードバンクについて紹介できたことは、今後、このような活動の担い手を広げていくことにつながるのではないかと期待します。また、当法人の困窮世帯支援の活動を新聞、テレビなどのメディアで何度か取り上げていただき、これまでフードバンクを知らなかった方々へもフードバンクの存在を知っていただくことができ、困ったときのセーフティネットとしての利用、この活動への参入促進に一定の効果があつたと感じています。

II 本年度の成果

(1) 受益者の拡大 特に生活困窮者への支援拡大

ホームページや電話を通じて、コロナの影響で失職、減収など困窮する個人から直接の食支援依頼が急増し、昨年度(81件)の約12.5倍の1017件にも達しました。それらの世帯に対して、原則1回、宅配で食品をお届けしました。また、生活が苦しい子育て世帯を対象に夏休みと年末に希望世帯を公募し、のべ1246世帯3815人に食品パックを届ける事業を行いました。

「子ども元気ネットワーク事業」においても、のべ支援世帯数は増加し、困窮するひとり親世帯を食の面からサポートすることができました。

支援を受けた方からの返信メッセージなどから、当法人からの食支援は、生命を維持する食糧の確保

の面だけでなく、たくさんの人が支えてくれているという安心感、肯定感も与え、生活困窮世帯を精神的な面でも支える効果をもたらしていることが感じられました。

コロナ禍でアルバイトの減少などにより困窮する学生に対して、食品の無料配布会を開催する団体5団体に対してのべ8回食品を提供し、受益者の層の拡大もみられました。

(2) 生活困窮者への食支援に需要の高い食品の入手

個人世帯へ直接宅配で食品を送るにあたっては、常温で個包装されたもの、主食やおかずになるものが求められます。それらの食品をフードドライブや個人からの寄付によって入手することができました。2回の食品パック事業では、関連企業に働きかけた結果、余剰食品のみならず正規品の寄贈をしてくださるところが多くありました。個人、団体からも必要なものを購入または重点的に集めて寄付していただくことができませんでした。

主食のお米については、年度当初に一時不足することがありましたが、ほぼ1年を通じて潤沢に確保することができました。

(3) 食品保管スペースの確保

ジェイカス株式会社のご協力により、当法人事務所から車で10分ほどの距離にある同社の倉庫の一部を継続的にお借りすることができ、一度に大量の食品の提供や入庫が重なった場合にも受取りを断念することなく、取扱量の増大が可能になりました。それにより企業からの提供促進にもつなげていくことができます。

(4) 新システム導入による入出庫管理の適正化と効率化

新システム導入にあたっては、当法人の実情に合いかつ適切な管理ができ使いやすいものにするため、委託業者との打ち合わせを重ねました。10月から入出庫管理を新システムに移行させ、タブレット端末やパソコンを使って即時に入庫、出庫処理ができるようになりました。クラウド上で管理するため、取扱量の増加にも対応して膨大な入出庫データを保管することができ、トレーサビリティが強化されます。在庫管理もシステム上ででき、効率的な出庫ができるようになりました。今後、さらにこのシステムを使いこなし、また改良を加えて入庫予定や出庫スケジュール管理、受取り団体への分配の最適化、ボランティアスタッフの業務の軽減を実現していきます。

Ⅲ 2021年度の各事業の報告

当法人の事業について以下、(1) 食品の回収 (2) 食品の活用 (3) 関係機関との連携 (4) 広報 について具体的に報告いたします。

(1) 食品の回収

①取扱食品量

本年度の全取扱量は282トンとなり、昨年度の251トンに対して12%ほど増加しました。新たに合意書、確認書を交わした企業・法人数は36社、食品を提供いただいた企業・団体数は、129社、防災備蓄品提供企業、団体は56社となりました。今年度は防災備蓄品以外の食品提供企業数が前年度より減少していますが、昨年度は新型コロナウイルス感染急拡大により一気に消費機会が消失したことによる単発的な寄付が多かったのに対して、今年度は1社(団体)あたりの提供量は多くなりました。また、継続してご提供をいただける企業が増えました。

今年度の傾向として以下があげられます。

- ①前年度ほどではないが、まだコロナ禍が続き、消費の機会減少から余剰となる食品が多かった
特に米の受取り量が増えた
- ②企業、個人ともに困窮者支援の観点からの食品提供が増えた
- ③防災備蓄品の入れ替え時のフードバンクへの寄贈推進政策の影響で防災備蓄品の提供が増加
- ④フードドライブの普及：企業、団体が困窮者への支援としての取り組みの広がり

2021年度取扱食品の提供者数、引き取り量、全体への割合は下記の表の通りです。() =前年度

入庫明細	企業・団体数	引取重量 kg	全体に対する%
食品関連企業・法人	129	192,830	68.5% (70.7%)
防災備蓄食品旧品	56	24,643	8.7% (5.1%)
フードドライブ	51	24,260	8.7% (5.2%)
他のフードバンク	4	11,020	3.9% (10.2%)
個人	883 (延べ 1,503)	28,764	10.2% (8.8%)
購入食品	1回	170	0%
合計		281,687	100%

②取扱食品の種類

生活困窮者への食支援に必要な常温個包装の食品の確保について、食品関連企業に働きかけ、たくさんのご提供をいただくことができました。個人からも、要望を聞いてご寄付いただくことも多く、食品関連ではない企業や団体がフードドライブに取り組んでいただいたところも数々あり、個人世帯支援の増大に対応することができました。

お米は、個人の方から年間を通して複数回の大口の寄付や、ふるさと納税返礼品の寄付がありました。また食品関連企業以外の企業が、お米を購入して寄付くださることもありました。それらのおかげで個人世帯への支援や受取り団体への提供をまかなうことができました。

食品の種類と取扱量の割合

() =前年度

	重量kg	全体への割合%	備考
たんぱく質食品	13,693	4.9% (4.1%)	卵焼き、冷凍肉魚、冷凍加工品、魚肉缶詰など
生鮮野菜・果物	44,025	15.6% (14.7%)	
米	44,685	15.9% (10.9%)	白米、玄米、もち米(α米含めず)
パン	26,335	9.3% (15.1%)	コストコ提供分
菓子	18,622	6.6% (7.1%)	
飲料	14,928	5.3% (7.6%)	ペットボトル・缶入り飲料
その他の食品	119,399	42.4% (40.5%)	麺、調味料、乾物、茶葉など

③フードドライブ

企業・団体、学校で、コロナで困窮する人を支援するためにフードドライブを開催し、当法人に寄贈していただくことが多くあり、フードドライブでの入庫量が増えました。これらのフードドライブでは、事前にどのようなものが役立つかなどご相談いただくことも多く、困窮者支援に需要の高い食品

の入手に役立ちました。

引き続き、量販店レジ横にボックスを設置して毎月期間を決めて実施されるフードドライブでの回収食品を受け取っています。西宮市内のイオン系列とコープこうべ店舗からは、西宮市美化企画課を通じて毎週、神戸市内のダイエー、イオン、阪神間のダイエー、コーヨー、マックスバリューストアからは毎月1回、回収食品を受け取っています。年1回、株式会社カーブスが実施しているフードドライブでも8店舗分の回収食品を受け取りました。フードドライブ回収食品は、当法人の困窮者への緊急食支援事業や母子世帯への食品の宅配（子ども元気ネットワーク）事業などで活用し、一般家庭からの余剰食品の有効利用を促進しています。

④個人からの寄付

個人の皆様からの食品寄付は、本年度1年間でのべ1503件、重量は28,764kgと昨年度より増加しました。（2020年度 のべ1,024件、21,978kg）その内18,699kgはお米で、当法人のお米の重要な供給源（42%）となっています。

新規寄付者の増加とともに、継続的に寄付して下さる方も多く、ふるさと納税返礼品の直送やネットで注文して当法人宛てに送るといった方法での寄付も増えています。マスコミでフードバンクの取り組みやフードバンク関西が取り上げられたあとに寄付が増える傾向にあります。「コロナで困っている人に届けてください」や「こんな活動があることを知ってよかった、応援します」というようなメッセージもいただくことがあり、フードバンクへの理解と支援が広がっていることが感じられました。

⑤企業渉外チーム 食品引取への取り組み

昨年来のコロナ禍により方向性が見えつつある中、企業としての対応に変化が見受けられる1年でした。

今年度は行先のない食材の緊急避難的な処置の必要性は薄らぎ落ち着きを取り戻したことにより、食品関連提供企業数は昨年度の148社から今年度は129社となりました。

「食品パック事業」支援に、余剰品ではなく正規食品を快く提供頂けたのはSDGsの周知・定着による企業の取り組み姿勢の変化ならびに、コロナ禍を契機としてようやくバブル崩壊後からの格差の拡大による貧困の連鎖を見直すきっかけとなって、企業と当法人との結びつきが強化されたことが大きく寄与しました。

「コープ自然派兵庫」「コープこうべ」からは当法人を対象に消費者から直接・間接に支援頂ける仕組みが始まったことはある意味象徴的なことと捉えています。

結果取扱量は282トンとなったことは、既提供企業並びに新規企業との接点作りに協力頂いた法人ならびに団体のみな様のご尽力の賜物です。

(2) 食品の活用

①福祉施設等への食品の無償分配事業

今年度、当法人が食品を提供した支援を必要とする人を支える非営利団体（以下、受取り団体）は、定期的なもの、不定期なものを含めて162団体でした。今年度、受取りを休止、終了した団体は3団体、新たに登録した受取り団体は、子ども食堂や学生支援の団体、障害者作業所など合わせて28団体でした。受取り団体の数は毎年増加しています。

受取り団体に対して、当法人からの提供食品の活用について尋ねたアンケート調査では、ほとんどのところが受け取った食品を有効活用して、受益者に喜んでいただいていることが確認されました。

一方、支援団体の対象者の特性により、使えない、馴染みのないものや食品の種類によっては活用しにくいもの、分配過多となってしまったものもありました。受取り団体の状況に沿った食品の分配とそのため食品の入手を目指していく必要があります。

受取り団体での食品の活用の仕方も、子ども食堂やホームレス支援団体では、コロナ禍で食事の提供での活用が減り、要支援者への食品の配布（フードパントリー）を行うところが増えていました。

②食のセーフティーネット事業

*行政、社会福祉協議会を通じて

様々な理由で困窮し、食糧不足に陥った世帯に対して、行政の福祉担当部署、社会福祉協議会の地域福祉生活相談担当部署からの支援要請を受けて、当法人が、日持ちのする缶詰、レトルト、米などの食品約1週間分を、その担当部署を通じて困窮世帯に無償で提供する取り組みを、2012年から実施しています。

現時点で事業協定を結んで食品を提供している自治体は、尼崎市、高砂市の2市と、芦屋市、西宮市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、加東市、猪名川町、神戸市（9区）社会福祉協議会と兵庫県郡部12町を対象地域とする1民間事業所です。

2012年の事業開始以来、支援件数は年々増加していましたが、2021年度（4月～3月）の支援件数は、初めて前年度より減少しました。コロナ禍が続くなか、困窮世帯が減少しているとは考えられません。一方で、行政の福祉担当部署や社会福祉協議会を通さず、直接個人から当法人への食支援の依頼は前年度の81件から1017件へと急増しました。「困ったときにフードバンクがある」という認識が広まり、私たちにアクセスしてくださる方が増えたのは良いことだと思います。半面、私たちからの直接の食支援は、行政や社会福祉協議会などの支援機関につながるまでの緊急対応と位置づけており、継続的な支援やその世帯の根本的な問題の解決の役割までは担えないという課題があります。今後、各自治体の担当部署、社会福祉協議会との話し合いを重ね、互いの役割を明確化して、より多くの困窮世帯がより適切に支援を受けられるよう連携を強化していきたいと考えます。

*直接個人からの依頼への対応

当法人では、社会的弱者を支える活動をする非営利団体を通じて受益者に食品を届けることを原則に活動してきました。しかし、昨年からの新型コロナ感染拡大により困窮する個人が一気に増大する事態に対し、フードバンクとして食のセーフティーネットの役割を果たすため、個人世帯へ直接食品を届けることを始めました。2021年3月にホームページをリニューアルし、食品を求める方がアクセスしやすくなったこともあり、2021年4月からホームページのお問合せフォームや電話で直接当法人への食支援依頼が急増しました。ひとり親はじめ外国人労働者など、非正規労働で生計を立てている方々が、コロナ禍で失職や休業による収入減で生活困窮に陥るケースが多くみられました。当法人では、原則として、兵庫県内在住の世帯に対して、1回限り食品を宅配で届けています。食べ物が届くことによる安心感から気持ちが前向きになって一歩を踏み出せたという返信メールをいただくこともあり、一定の効果は感じています。ただ、1回の食支援では課題解決につながらないと思われるケースも多く、当法人の食支援から次の支援につながるような体制づくりが急務と実感しています。

食のセーフティネット支援件数の推移（世帯数）

年度（4月～3月）	2019年度	2020年度	2021年度
行政・社協を通じた件数	660	795	587
直接依頼の件数	6	81	1017

※2019年度、2020年度の個人からの直接依頼件数は行政、社協分を含めていたので修正しています

③生活困窮子育て世帯への食支援事業（食品パックの発送）

・子どもが笑顔になる～夏休み子育て世帯応援食品パック（実施期間2021年6月～7月）

給食が1か月以上なくなり、子どものお昼ごはんの確保が懸念される夏休みに向けて生活困窮子育て世帯を対象に公募し、応募条件を満たした世帯に対して、企業や個人から提供いただいた食品を宅配で届けました。

対象世帯 兵庫県内在住 3歳以上の子どもがいる世帯

児童扶養手当満額受給または住民税非課税世帯かそれらと同等の経済状態の世帯

22社、団体と個人の方から提供された食品（米、パックご飯、レトルトカレー、缶詰、乾麺、お菓子など）を420世帯1444人に対して宅配で発送

子どもたちだけで食べられるレトルト食品などが入っていて役立つという声が多く寄せられました。給食がなくなる時期に子どもたちの食を守る支援事業が必要だと実感しました。

・笑顔になる～年末食品パック（実施期間2021年11月～12月）

年末年始の時期に子どもたちが笑顔で元気に過ごしてもらえるよう食品を届けました。

対象世帯 兵庫県内在住 3歳以上の子どもがいる世帯

児童扶養手当満額受給または住民税非課税世帯かそれらと同等の経済状態の世帯

32社、団体と個人の方から提供された食品（米、餅、レトルトカレー、缶詰、黒豆煮、充填豆腐、パックご飯、乾麺、お菓子など）を826世帯2371人に宅配で発送

クリスマスプレゼントをもらったようだと言った親子ともに感動したとのコメントが多かったです。

お正月のお餅や黒豆もよろこばれました。

申し込みフォームでコロナ禍での生活状況を尋ねたところ、食品や日用品を買えないことがあった世帯も多く、コロナ禍で生活が困窮している様子が垣間見られました。

年2回の食品パックプロジェクトは、企業や個人の方に、余剰食品ではなく、生活困窮者に必要なものを提供していただくよう働きかけるきっかけになり、多くの賛同を得て需要にあったたくさんの種類の食品を集めることができました。また、受領のハガキの返信を通じて受益者からの声を聞くことができ、ボランティアのやりがいにつながりました。

④子ども元気ネットワーク事業

2015年から開始した、要支援ひとり親世帯に原則として1年間、毎月一回食品パックを宅配で発送する「子ども元気ネットワーク事業」では、本年度延べ944回の食品発送を行い、毎月約80世帯を支援しました。食品量は100～120センチの段ボール箱に満杯の食品（20キロ前後）、米、パン、食材で、忙しい親や時には子ども達が簡単に食事を作るレトルト食品、たんぱく源となるような缶詰、野菜・果物等、栄養も考えて食品パックを詰めています。1年間の食支援でひとり親世帯の暮らしが良くなるほど皆さんが抱える問題は簡単ではありませんが、少なくとも月に1回、日ごろ節約して買うことの少ないお菓子も届き、子どもたちの大きな喜びと楽しみになり、子どもの笑顔で

親もほっとできる機会を提供できました。支援対象となるひとり親世帯の選定は、「女性と子供支援 NPO」や母子生活支援施設、日頃から子ども達やその家庭環境を知る機会のある「子ども食堂運営団体」にお願いしています。今年度の連携団体は、14 団体でした。

長引くコロナ禍で益々厳しい経済状態のひとり親世帯が多くあることから、次年度も対象世帯の増大を目指していきます。そのためには、中間支援団体の情報を広く求め、連携団体を増やし協力関係を深めていくことが重要と考えています。

(3) 関係各機関との連携

①兵庫こども食堂ネットワーク

2017年2月に34団体の登録で兵庫こども食堂ネットワークを設立し、当法人は事務局を担ってきました。2021年3月に会則を改正し、地域グループの代表からなる地域代表連絡会を設置、さらにその中からネットワーク役員を選出するしくみとし、新役員体制を発足させました。新体制のもとで、物資分配の拠点や分配品の申し込み方法の確立、全国こども食堂支援センターむすびえの助成金申請などに着手し、ネットワーク機能強化が進みました。

当法人は、引き続き事務局として NPO 法人むすびえとの連絡調整役、ネットワーク会議、役員会の開催調整をしていきます。また、当法人への企業からの食品提供をネットワークにつなぎ、各拠点に企業から直送の形で食品提供をしました。

②行政の子育て支援部署、社会福祉協議会、その他との連携

年2回実施した「食品パック事業」の募集に際し、行政の子育て支援担当部署、社会福祉協議会に協力を依頼し、対象世帯への事業の案内をしていただくことができました。それらの機関からの情報を得ての応募が多数ありました。

外国人の方からの支援依頼が殺到した際には、当法人の受取り団体である外国人支援の団体に相談し、その団体が開催している食品配布の情報を紹介することで対応しました。

③近隣のフードバンクの連携と日本フードバンク連盟での取りくみ

今年度は、ふーどばんく OSAKA、フードバンクはりま、セカンドハーベスト名古屋へ企業からの大量の寄付の際に食品を提供することが数回ありました。フードバンク愛知からは毎月レトルトカレーの提供を受けています。

ふーどばんく OSAKA とセカンドハーベスト名古屋とは、随時または日本フードバンク連盟の会議の場で意見交換や情報交換をしており、それぞれの団体の状況把握や方向性の確認を行っています。今後は、兵庫県内のフードバンクとしてフードバンクはりまやフードバンク赤穂との連携をさらに進めて、定期的な情報交換の場を設けたいと考えています。

日本フードバンク連盟を通じて、各団体が使用している入出庫システムについてアンケートを実施していただき、システム選択の参考にしました。

今後、フードバンクの普及や立ち上げ間もないフードバンクの運営支援についても日本フードバンク連盟で検討していきます。

(4) 広報活動

①ホームページのリニューアルによる効果

2021年3月にホームページをリニューアルし、アクセスしたい人の目的別に知りたい情報に

たどり着きやすくなりました。見やすくわかりやすいとの評価をいただいています。それによって、食品やお金を寄付しようとする企業、団体、個人の方、食品の提供を求める個人の方からの問い合わせが増えました。

② イベントの開催

今年度もコロナ感染予防のため当法人主催のイベントは実施しませんでした。以下のイベントに参加いたしました。

・「いのちとくらしの映画祭&講演会」

12月5日（日） 神戸市勤労会館にて、コープ自然派兵庫、コープこうべ、市民デモ HYOGO、熟年者ユニオンと当法人が実行委員となり、「誰もが希望を持てる社会へ」をテーマに映画「ムヒカ～世界で一番貧しい大統領から日本へ」上映と西成高校校長山田勝治さんの講演会を開催しました。

③ ニュース、報告書の発行

6月に「フードバンク関西ニュース44号」、2021年2月に「フードバンク関西ニュース45号」を発行し、それぞれ賛助会員、支援者・企業・団体、関係各所あてに約2800部を発送し、当法人の活動について報告いたしました。

④ 講演活動、出前授業

今年度1年間に「日本の食品ロスの現状とフードバンク活動について」の6回の講演活動およびセミナー参加、6つの大学でのリモートを含む講義および学習会、1中学、1高等学校での授業、1中学校で「食品ロスを減らそう」をテーマにグループトークをしました。

⑤ 報道機関などからの取材

本年度中に下記の新聞、テレビ局その他団体からの取材を受け、記事にいただきました。

- ・神戸新聞社 夕刊 4月6日
- ・毎日新聞阪神地区版「聞いて」のコーナー 6月5日
- ・NHK放送局「リブラブ兵庫」6月18日
- ・サンテレビ「ido カフェ」 7月25日
- ・産経新聞社・産経 WEST 8月31日
- ・読売テレビ報道番組「関西情報ネット ten」11月17日
- ・朝日放送 報道情報番組「キャスト」 12月8日
- ・テレビ大阪 夕方ニュース番組「やさしいニュース」 2月22日

IV フードバンク関西の運営費の調達

フードバンク事業は、企業や個人の方から食品の寄贈を受け、支援を必要とする人達に無償分配するので、収益性がなく、当法人の活動運営費は、活動趣旨に賛同して下さる賛助会員年会費、市民や団体からの寄付そして助成金で賄っています。

(1) 賛助会員、個人・企業からの支援

本年度は、賛助会員からの年会費、一般の皆様からの寄付が、個人、法人を合わせて延877件でした。クレジットカードでの継続寄付が増加していることに加えて、個人や企業から高額寄付もいただくことができました。

コロナ禍で困っている人のために役立ててほしいという声や活動を応援していますというメッセージを真摯に受け止めてまいります。

(2) 助成金

本年度は、神戸市環境局のフードバンク活動支援助成、「BEKOBÉ ミライ PROJECT 感謝賞」を受けることができました。

(3) 2021年度主な収入支出項目と金額(円)

収入	個人	金額(円)	団体	金額(円)	合計金(円)
正会員年会費	29人	290,000			290,000
賛助会員年会費	242人	2,924,000	167件	2,996,000	5,920,000
一般寄付	472人	12,750,952	33件	6,452,350	19,203,302
助成金	神戸市、パブリックリソース財団、BEKOBÉ				2,333,887
補助金	神戸市パブリッククラウドファンディング				2,627,100
その他の収益	受取利息・配送分担金・雑収入				1,105,313
経常収入合計					31,479,602
支出	費目・摘要	金額(円)	支出	費目・摘要	金額(円)
事業費	人件費	1,850,000	管理費	賃借料	720,000
	食品配送経費	4,802,156		支払い手数料	397,766
	交通費	1,483,714		水道光熱費他	69,289
	賃借料	3,295,155		その他	45,375
	その他	5,847,126			
事業費合計		17,278,151	管理費合計		1,232,430
経常支出合計				18,510,581	
2021年度経常収支差額				12,969,021	

V フードバンク関西がかかえる問題点

(1) 運営費の確保

今年度は幸いにして多くの方からご寄付を賜り、十分な運営費を確保することができました。これを一過性のもので終わらせずに、継続して私たちを支えてくださる賛助会員を増やしていく取り組みを続けていく必要があります。

また、個人、団体からの寄付、助成金による運営費の調達には流動的な面があることから、安定的な資金源が望まれます。神戸市のフードバンク活動支援助成のような継続支援のしくみが拡大されていくことを期待します。

(2) 必要とされる食品の確保

困窮個人世帯支援が拡大する中、常温で日持ちがし調理せずに食べられる食品の確保が課題となります。また、フードバンクが取り扱う食品は栄養的に偏りがちですが、量だけでなく、栄養的にも充実した内容にしていくことが望まれます。そのためには、たんぱく源となるものを取り扱う食品企業

の開拓、野菜、果物、米の確保のために農家への働きかけを進めていきます。食品提供企業などに、食品ロス削減のための余剰食品の寄付にとどまらず、SDGsの取り組みとして、私たちの活動に理解と協力を求めていく努力をしてまいります。

(3) 食品受け入れ量の調整

フードバンク事業の特性として、企業や個人からの食品提供は予想がつきにくく、在庫食品の種類や量は時期によりばらつきがあります。そのため、さらなる取扱量拡大のための倉庫の増設には慎重にならざるを得ません。今年度よりお借りすることができた近隣企業の倉庫スペースと事務所倉庫間での食品の移動を効率的に行い、受け入れ可能食品量を考慮した選択的な食品の受取りが必要になります。また、近隣のフードバンクとの食品の行き来を促進していくために物流の担い手を確保する必要があります。

(4) ボランティアスタッフの作業の効率化と次世代の育成

今年度より導入した入出庫管理システムにより、ボランティアの作業軽減と経験の浅いボランティアの作業への参加促進が進みました。これをさらに進めて、より適正で効率的な入出庫管理とボランティアが参加しやすく活動しやすい作業環境をつくっていきます。

また、渉外チーム、入庫、出庫、在庫管理、倉庫管理、食品配送の各部署間での連絡調整をよりいっそう図っていくことが求められ、その体制づくりが必要と考えます。

フードバンク関西は常勤の雇用者をおいておらず、各種の事務作業はベテランボランティアが分担して担っています。これらは経験が必要なこともあり急な交代が難しく、少しずつ担い手を育成していくこと求められます。

VI 今後の展望

新型コロナウイルスによるパンデミックは、私たちの住む社会の課題を浮き彫りにしました。その中で、フードバンクの存在が一般の人たちに知られるようになり、フードバンク活動への期待が高まりました。この機を逃さずに、食べ物を介した市民の助け合いの仕組みを当たりまえのものとして地域社会に定着させて、その中で当法人は食のセーフティーネットとしての役割を果たしていきたいと考えます。

当法人からの食支援だけでは世帯の抱える問題の解決にはならないことも多いですが、行政機関や民間の支援団体との連携を強化することによって、地域で網目を張り巡らせ、目に見えにくい困窮する人たちをすくいとり、多方面から支えることができると考えます。そのような誰も取り残さない社会の実現に向けて関係各所と手を携え活動を継続していきたいと思えます。

この活動の意義を企業や個人にさらに広めるよう努め、賛同して食品や運営費の寄付による活動の支え手となってくださる方を増やしてまいります。

VII フードバンク関西の概況

- 1 活動開始 2003年4月 法人設立 2004年1月26日
- 2 認定NPO法人の認定
 国税庁からの認定 2007年11月19日 再認定 2009年10月19日
 兵庫県からの認定 2013年12月27日
 神戸市からの認定 2018年12月19日

3 主たる事務所 神戸市東灘区深江本町1丁目8-16-101
電話番号 078-855-7025 fax番号 078-855-7028
メールアドレス info@foodbankkansai.org
ホームページ <https://foodbankkansai.org/>
Facebook <https://facebook.com/foodbankkansai/>

4 役員

理事長	中島 眞紀			
副理事長	上野 裕司	松尾 粒一		
理事	浅葉 めぐみ	川崎 知浩	西村 秀明	
	西口 信幸	丸山 優子	曾我 智史	
監事	山岡 明子			

5 正会員 (敬称略 アイウエオ順)

秋本 道男	浅葉 めぐみ	芦高 康文
荒井 昌明	井坂 千代子	上野 裕司
大野 貞明	奥野 振一郎	加賀城 俊正
川崎 知浩	貴志 久美子	辛篤 正
木下 忍	田原 将行	田村 宏
近本 博文	中井 龍司	中島 眞紀
西口 信幸	西村 秀明	馬場 一徳
深堀 潤子	前川 舞子	松尾 粒一
松本 美佳子	丸山 優子	向 貴美子
山岡 明子	山地 昌子	(以上29名)